

Data StaRt Award

～第7回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」～ 受賞団体及び取組

地方公共団体名	取組の件名
【総務大臣賞】 兵庫県神戸市	データ分析をDIY ～神戸データラウンジ～ 内部人材による行政データの利活用を推進する取組。行政データや公的統計データをBIツール等で分析、可視化し、ダッシュボード等を全庁で共有する仕組みを構築
【統計局長賞】 岐阜県関市	ビッグデータを使用した効果的な自治体データベースの作成と多事業展開 地域特性及び住民特性を様々な側面から把握し施策に結びつけるため、住民基本台帳を基に健康状態が把握できるデータを積み重ねて作成したデータベースを基にツールを作成・活用
【特別賞】 東京都港区	新型コロナウイルス感染症による港区在住者、訪問者、事業所の動向と都市機能への影響の実態に関する研究——多様なデータの活用による動態の最新動向へのアプローチ 行政記録データ、民間データ、公的統計、独自アンケートなどの地区別・メッシュ別の集計により、地域の産業特性・人口分布と関連付けたコロナ禍による影響を可視化し、区政が担うべき政策的含意を導き出す取組
【特別賞】 和歌山県	和歌山県における空き家分布の推定 空き家分布を高い精度で推定できる機械学習モデルを構築する取組。行政データと空き家調査結果とを用いた機械学習モデル及び空き家調査結果、国勢調査等のマイクロデータを用いた機械学習モデルを構築
【特別賞】 長崎県	長崎県移動理由アンケート調査事業 人口減少に対する効果的な施策の立案及び転入・転出施策の効果測定のため、県及び県下全21市町が一体となって転入・転出の理由等を逐次把握するアンケート(移動理由アンケート)を実施

【総務大臣賞】

兵庫県
神戸市

データ分析をDIY ～神戸データラウンジ～

- ✓ 蓄積した行政データから、職員向けのダッシュボードをBIツールを使用して作成。ダッシュボードの作成は、内製化により短時間で、柔軟に、コストをかけずに実現
- ✓ ダッシュボードの全庁共有で資料作成の時間を短縮。全庁的に各局が所有する行政データ利活用の機運を醸成、各レベルのデータ分析ができる人材の育成

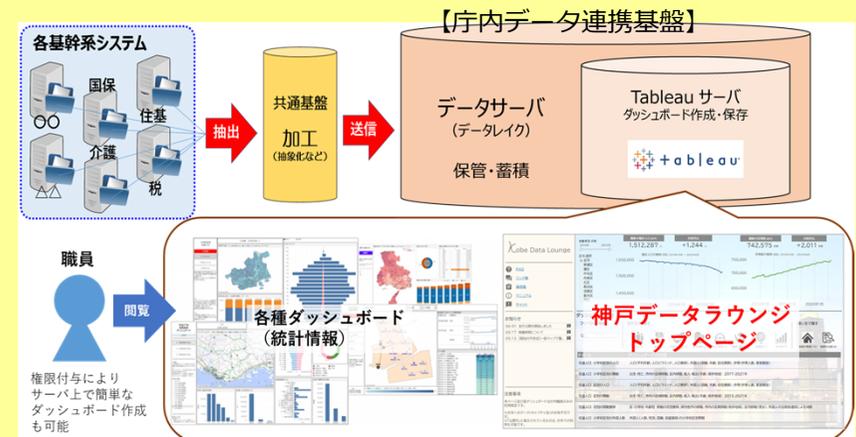
問題及び課題

全庁的に、データに基づく政策形成、行政データの利活用が進んでいない

行政を取り巻く急激な外部環境の変化にスピード感を持って対応していくため、**内部人材による行政データの利活用が必要**

庁内データ連携基盤の構築、ダッシュボードの共有

- 基幹系システムから抽出・抽象加工した行政データや国勢調査等の統計データを庁内データ連携基盤において保管・蓄積、BIツール等で分析、可視化し、ダッシュボード等として全庁で共有
- 職員はポータルサイト「神戸データラウンジ」よりダッシュボードにアクセス
- ダッシュボードの作成は内製化しており、各局の要望・ニーズ等に基づき追加、各局でもダッシュボードを作成できるように人材育成
 - ⇒ダッシュボードの活用で**資料作成時間を短縮**
 - ⇒**行政データの利活用が浸透**、全庁的に**行政データ利活用の機運が高まる**とともに**各レベルのデータ分析ができる人材の育成**



【統計局長賞】

岐阜県
関市

ビッグデータを使用した効果的な自治体データベースの作成と多事業展開

✓ 健康状態・生活状況が把握できる個人データを積み重ねデータベースを作成し、3つのツール(地域カルテ、地図化(マッピング)、個人シート)を作成 → 多事業への展開

従来

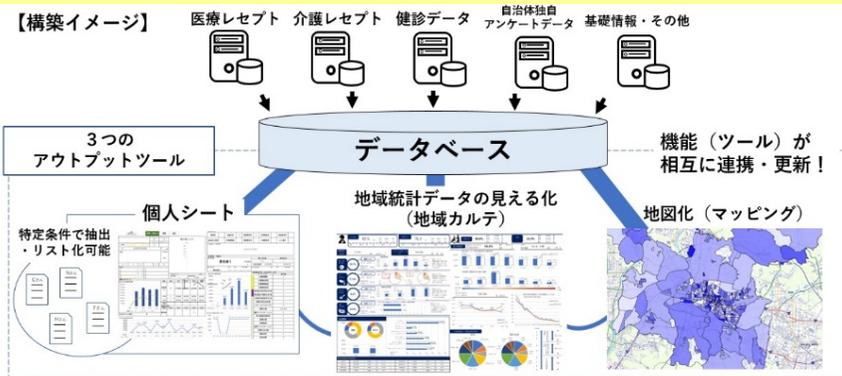
・行政事業全般で、申請ありきの“待ち”の事業展開
⇒適切な対象に適切な支援をできているか不明

今後求められる姿

・申請に加えて、「声なき住民」を探し出してアプローチする。
⇒データを分析・活用して「効率的」「効果的」に行政施策を展開、
適切な支援を提供

データベースをアウトプットする3ツールの作成

- **地域カルテ**
 - ・15行政区の統計データを集約、見える化したもの
- **地図化(マッピング)**
 - ・個人データ統計、地域・社会資源の分布を地図化
- **個人シート**
 - ・データを個人単位で見やすい形で構築、条件抽出



※医療関係データは厚生労働省ガイドラインに沿った目的の範囲内で利用。また、アンケートデータは市の個人情報保護条例により、本人に同意を得て利用。なお、すべての個人情報は担当課以外、閲覧・利用出来ない対応とし、分析に利用する個人情報は個人が特定できないよう匿名加工している。

＜ツールの利用・組み合わせによる様々な事業への展開＞

まちづくり

まちづくり・コミュニティづくりの基礎資料

生涯学習 スポーツ文化推進

イベント等参加促進の効率化・イベント企画立案資料

保健・福祉

ハイリスク者の特定

高齢者支援

高齢者の居場所づくりのサポート

防災

優先される避難行動要支援者のピックアップ

行政評価

安定したエビデンスによる小地域単位から可能な事業評価

- ◎ “分析した”だけで終わらせない事業・実務への活用
- ◎ 全庁的な活用によるEBPMの推進・支援
- ◎ 継続的なデータソースとして整備

【特別賞】

東京都 港区

新型コロナウイルス感染症による港区在住者、訪問者、 事業所の動向と都市機能への影響の実態に関する研究 ——多様なデータの活用による動態の最新動向へのアプローチ

- ✓ 多様なデータを組み合わせ地域の産業特性・人口分布と関連付けたコロナ禍による影響を可視化
- ✓ アンケート調査の個票データを用い、港区来訪者、区内在住者、区内事業所の実態・動態を詳細に捉え、さらにそれぞれのコロナ禍後の行動の見通しについても明らかにした。

問題及び課題

コロナ禍の影響で働き方、ライフスタイルの変容など**個人及び企業双方を取り巻く環境は多方面で変容**している。
港区は**昼間人口と定住人口の差が大きい区**であり、同側面に付随する区の諸特性に即した支援策を検討する必要がある。

- ・ **ポストコロナへの円滑な移行に向けた区民・区内事業所の支援のあり方**が政策的課題として現れている。
- ・ 効果的な政策の基礎資料に資する、**多様なデータを活かした実態の把握及び同データの分析**によるエビデンスが求められている。

多様なデータの活用による動態の最新動向へのアプローチ

(1)人口動態

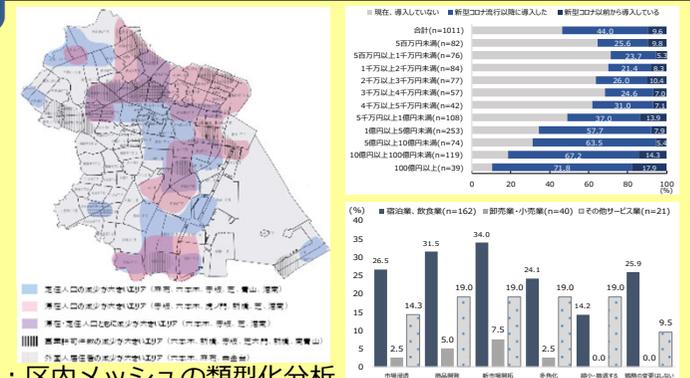
- ・ 人流データ、滞在人口、区内在住者の変数を用いた区内メッシュの類型化分析によるコロナ禍の影響が特に強いエリアの明確化。
- ・ ステイホーム指数による分析、重回帰分析による滞在人口へのコロナ禍の影響の詳細把握。

(2)事業所の動態と見通し

- ・ 業務記録情報、事業所アンケート調査データを用いた事業所へのコロナ禍の影響の詳細な実態の把握。

(3)来訪者、区内在住者の実態と見通し

- ・ 来訪者調査、区内在住者調査データを用いた因子分析、回帰分析による来訪者、在住者の地域環境への評価の構造とコロナ禍の影響の把握



左：区内メッシュの類型化分析
右：テレワーク導入状況（上）と今後の事業戦略（下）

⇒分析結果を整理した研究成果を踏まえ、
ポストコロナのまちづくりの方向性を提案

【特別賞】

和歌山県 和歌山県における空き家分布の推定

- ✓ 和歌山市が保有する行政データおよび国が保有するマイクロデータから、空き家分布を推定する機械学習モデルを構築
- ✓ 研究成果を2本の**査読付き英語論文**として国際誌で公表 (IFは1.34と2.57)

背景及び問題

・適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている。
⇒平成27年に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、多くの自治体が空き家の実態調査を行っている。

・**空き家の実態調査**には**手間と費用**が掛かり、さらに**調査結果は定期的に更新**する必要がある。
⇒和歌山県内の多くの自治体は空き家の実態調査を行なっているが、**調査結果を何年も更新していない自治体が多い**。

2種類の空き家分布推定の機械学習モデルを構築

● 和歌山市の行政データを用いたモデル

- ・建物ごとの空き家推定

<予測結果>

- ・**現地調査の62%**をカバー
- ・予測した空き家のうち**93%**が**実際に空き家**



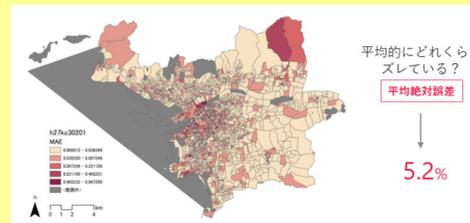
<モデルの性能評価>

● 国勢調査+空き家調査を用いたモデル

- ・行政データが利用できない自治体向けの代替案
- ・地域ごとの空き家割合の推定

<予測結果>

- ・実際の空き家割合からの乖離は**平均5.2%**



<モデルの性能評価>

研究成果を2本の**査読付き英語論文**として国際誌で公表 (IFは1.34と2.57)

※IF(インパクトファクター)
・学術雑誌の影響力を示す指標
・過去2年間に掲載された論文の被引用状況を元に算出

【特別賞】

長崎県

長崎県移動理由アンケート調査事業

- ✓ 県内全市町に協力を依頼し、窓口でアンケート(移動理由アンケート)を実施し、転入・転出の理由等を逐次把握
- ✓ 集計結果は市町へも共有し、県及び各市町で施策の検証・立案に活用

問題及び課題

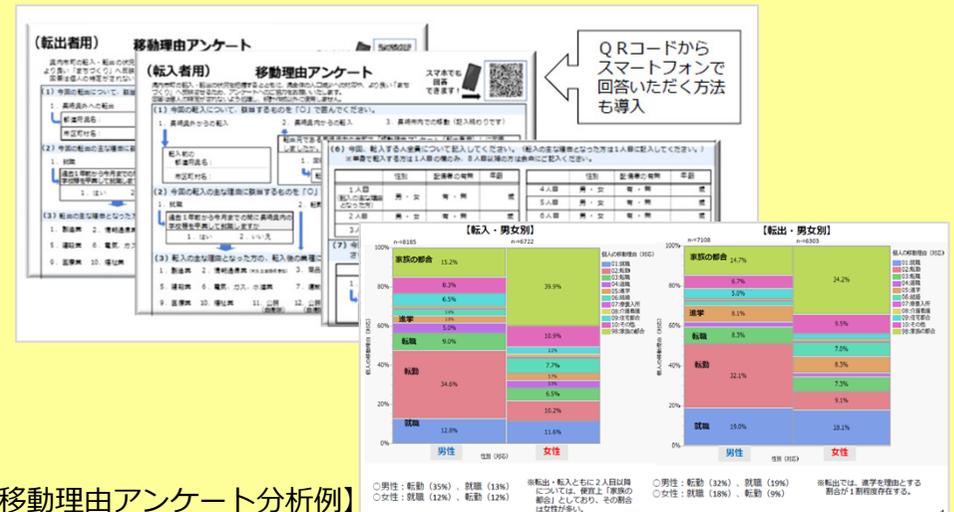
人口減少の要因となる県外流出について、
転入・転出の主たる理由等が不明

転入・転出の理由等を逐次把握することを目的に、
県内全市町の窓口でアンケート(移動理由アンケート)を実施

県内全市町でのアンケート実施

- 基本属性のほか、転入・転出の理由、移動先の地域情報(都道府県・市町村名)、移動先の業種・職種など「**どこに、どうして、移動するのか**」を把握
- 県が主体となり、県内全市町に対して調査票配布・収集を依頼。**県内全21市町が一体となって実施しており**、調査手法としては紙調査票による回答及びインターネット回答を併用
⇒集計結果はこれまでの施策の検証や今後の施策の立案に活用。市町にも共有し、人口減少対策への活用に期待

【移動理由アンケート】



【移動理由アンケート分析例】
(移動理由別、男女別移動者数・割合(県外・県内合計))